

# あきる野市の介護需要等の将来見通しについて

(平成30(2018)年9月推計)

## 1 趣旨

介護保険事業の需要等については、第7期あきる野市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(以下「事業計画」という。)において、人口の推移等を踏まえ、将来的な見直しを行っているところである。しかしながら、平成30(2018)年3月30日に国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」という。)が区市町村別の生残率などの仮定値を公表したことなどから、地域の実情に応じた地域包括ケアシステムの構築の推進に向けて、2025年までの65歳以上人口や認知症高齢者数、必要となる介護人材等について改めて推計等を実施し、取りまとめたものである。

注…人口推計などに用いる仮定値が異なることなどから、事業計画の数値とは、一致しないことがある。

## 2 将来推計の内容及び方法

- (1) 2025年における要介護者数及び要支援者数  
地域包括ケア「見える化」システムのサービス見込み量等の推計ツールより推計する。(※内容については、事業計画の内容の再掲である。)
- (2) 2025年度における介護保険料  
2(1)と同様である。
- (3) 2025年における日常生活圏域単位の65歳以上人口  
平成27(2015)年10月1日の住民基本台帳人口を基準人口として、平成30(2018)年3月30日に社人研が公表している「生残率※」「純移動率※」「将来の子ども女性比※」及び「0～4歳性比※」を用いて、コーホート要因法※により推計する。このため、新たな仮定値を用いて人口推計を行ったことなどから、事業計画において示している人口推計の結果とは異なる。
- (4) 2025年における認知症高齢者数  
2(3)の推計結果を基に、厚生労働省科学研究費補助金「日本における認知症の高齢者人口の将来推計に関する研究」報告書の表3、表4「認知症患者数と有病率の将来推計」に掲載されている「認知症患者推定有病率(厚生労働省補正後)」を参考に推計する。
- (5) 2025年における一人暮らし高齢者数  
2(3)の推計結果を基に、社人研が平成26(2014)年に公表している性・年齢階級別の東京都単独世帯の世帯主率を乗じることで推計する。
- (6) 2025年における必要となる介護人材数  
厚生労働省の提示した、介護人材の推計ツールを利用し推計する。

### 3 将来推計の結果

(1) 2025年における要介護者数及び要支援者数（事業計画P23の抜粋）

#### ◆第1号・第2号被保険者の認定者数の推移（人）

	H24年 2012年	H25年 2013年	H26年 2014年	H27年 2015年	H28年 2016年	H29年 2017年
第1号被保険者	2,325	2,570	2,762	2,969	3,059	3,240
65～74歳	334	366	390	420	396	409
75歳以上	1,991	2,204	2,372	2,549	2,663	2,831
第2号被保険者	82	84	84	94	92	87
合計	2,407	2,654	2,846	3,063	3,151	3,327

※介護保険事業状況報告（各年10月1日現在）

#### ◆第1号・第2号被保険者の認定者数の推計（人）

	H30年 2018年	H31年 2019年	2020年	2025年
第1号被保険者	3,305	3,430	3,541	4,123
65～74歳	412	409	400	326
75歳以上	2,893	3,021	3,141	3,797
第2号被保険者	82	88	95	100
合計	3,387	3,518	3,636	4,223

※地域包括ケア「見える化」システムのサービス見込み量等の推計ツールによる推計である。

- (2) 2025年度における介護保険料（事業計画P111の抜粋）  
 高齢者人口や要介護認定者数、サービス利用の状況などを基に、2025年度の給付費総額及び介護保険料を推計した結果は以下のとおりである

**◆標準給付費（円）**

	2025年度
総給付費	6,713,563,000
利用者負担見直しに伴う影響額	6,654,681
消費税率等の見直しを勘案した影響額	161,125,512
利用者負担見直し後の総給付費	6,868,033,831
特定入所者介護サービス費等給付費	354,589,307
高額介護サービス費等給付額	279,875,578
高額医療合算介護サービス費等給付費	22,737,081
算定対象審査支払手数料	8,066,700
標準給付費見込額	7,533,302,497

**◆地域支援事業費（千円）**

地域支援事業費	366,346,347
---------	-------------

**◆給付費総額（千円）**

給付費総額	7,899,648,844
-------	---------------

**◆保険料基準見込額**

保険料基準見込額（年額）	84,000円
保険料基準見込額（月額）	7,000円

※地域包括ケア「見える化」システムのサービス見込み量等の推計ツールによる推計である。

(3) 2025年における日常生活圏域単位の65歳以上人口・75歳以上人口

日常生活圏域 年齢区分	2018年(平成30年) (4月1日現在)	2020年 (10月1日)	2025年 (10月1日)
東部地区			
65歳以上	7,443人(28.6%)	7,599人(29.1%)	7,663人(30.0%)
75歳以上	3,676人(14.1%)	4,057人(15.6%)	4,793人(18.8%)
中部地区			
65歳以上	9,178人(27.2%)	9,278人(27.6%)	9,375人(28.4%)
75歳以上	4,689人(13.9%)	4,967人(14.8%)	5,704人(17.3%)
西部地区			
65歳以上	6,969人(32.9%)	6,973人(33.5%)	6,944人(34.6%)
75歳以上	3,547人(16.7%)	3,674人(17.7%)	4,175人(20.8%)
合計			
65歳以上	23,590人(29.2%)	23,851人(29.6%)	23,982人(30.5%)
75歳以上	11,912人(14.7%)	12,698人(15.8%)	14,672人(18.6%)

※人数については、地区ごとの推計と総人口の推計をそれぞれ行っているため、各地区の合計が合計欄と一致しない場合がある。

※2018年(平成30年)(4月1日現在)の人口は、住民基本台帳人口である。

(4) 2025年における認知症高齢者数

	2020年	2025年
認知症高齢者数		
認知症有病率が2012年以降一定と仮定した場合	3,983人	4,437人
認知症有病率が2012年以降も上昇すると仮定した場合	4,174人	4,796人

(5) 2025年における一人暮らし高齢者数

	2015年 (平成27年)	2020年	2025年
一人暮らし高齢者数(65歳以上)	3,043人	6,186人	6,419人

※2015年(平成27年)は、国勢調査結果による。

(6) 2025年における必要となる介護人材数

	2020年	2025年
介護職員数	1,041人	1,198人
介護保険施設・事業所の看護職員数	191人	219人
介護その他の職員数	550人	633人
合計	1,782人	2,051人

※厚生労働省が提示した介護人材の推計ツールによる推計である。

<用語解説>

用語	解説
コーホート要因法	コーホートとは、一定期間に生まれた人のまとまり、集団のことであり、ある年の男女・年齢別人口を基準として、コーホートごとの移動率などの仮定値を当てはめて人口を推計する方法のこと。
生残率	コーホートが次の期までに生き残る自然動態の確率のこと。
純移動率	コーホートがある期において転出・転入する社会動態の確率のこと。
子ども女性比	0～4歳女性人口に対する0～4歳男性人口の割合のこと。
0～4歳性比	母親年齢（15歳～49歳）の女性人口に対する0～4歳の人口の割合のこと。